

令和元年6月30日現在

機関番号：32509

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K13557

研究課題名(和文)小中学生の学業成績を規定する家庭・学校・個人内要因に関する個別追跡縦断介入研究

研究課題名(英文) Longitudinal intervention study on home, school and individual factors that define the academic performance of elementary and junior high school students

研究代表者

高木 誠一 (TAKAGI, SEIICHI)

国際武道大学・体育学部・教授

研究者番号：50292503

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：小中学生とその保護者のコーホートを対象として、2016年度から2018年度の3年間に、学業成績を規定する家庭・学校・個人内要因に関する縦断介入調査研究を実施した。この調査研究の目的は、学業成績に対する家庭環境の影響の様態を明らかにし、どのような慣習的行動としての学習実践が効果的であるのかを検証することにあった。その結果、前者に関しては、子どもの学業成績に対する家庭環境の経済的資源と文化的資源の機能には差異があること、後者に関しては、一日あたり約60分の運動習慣が効果的な学習実践であることが見出された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究成果の学術的意義や社会的意義は、子どもの学業成績に対する家庭環境の経済的資源と文化的資源の機能の差異を見出した点、および、個人内要因としての形式的認知能力や家庭環境要因としての経済的資源を統計的に制御してもなお、子どもの学業成績を規定する慣習的行動としての学習実践を見出した点にある。これらは、学齢期における子どもたち一人ひとりの学力を保障し、学力の社会階層差問題を解消するための政策的着眼点として重要な意義を持ち、学業成績を規定する条件性と変容可能性をふまえた上での日々の教育実践への示唆を提供するものである。

研究成果の概要(英文)：A longitudinal intervention study on home, school, and individual factors that define academic performance was conducted in fiscal 2016 and fiscal 2018, targeting the cohort of elementary and junior high school students and their parents. The purpose of this research was to clarify the influence of the family environment on academic performance and to examine what practices of learning are effective. As a result, it was found that there are differences in the functions of economic resources and cultural resources of the family environment with respect to children's academic performance, and exercise habits of about 60 minutes per day are effective practices of learning.

研究分野：教育社会学

キーワード：学業成績 形式的認知能力 社会階層 学習実践 学習習慣 縦断研究 介入研究 教育社会学

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

学業成績は学歴達成や社会的地位達成に影響を及ぼすがゆえに、社会構造を生成する上で重要な変数である。家庭環境は、確率的に・社会的に構造化されているため、子どもの学習機会に差異が生じていることが予想される。ただし、学習機会にも一定のゆらぎがあり、学業成績にも一定の流動性が生じていることが予想される。つまり、一定の流動性は保持しつつ、構造化のパターンが維持されているとすれば、この構造化のパターンを生み出す機序とはどのような機序にあるのかが問うべき問題であるといえる。

これは、構造的制約と行為主体性 (agency) との関連性の問題であり、文化的制約とハビトゥスにおける行為者の能動的側面 (つまり、行為者が何らかの変化を生起させていく側面) との関連性の問題でもある。学業成績が、単に命題的知識の集積の結果ではなく、「テスト問題を解く」という身体化された実践的知識の発現の結果であるとするならば、構造それ自体が備える制約性と可能性を同時に問わなければならないということができる。

2. 研究の目的

以上の背景をふまえ、本研究は、学力の階層差問題、教育機会不平等の維持問題の発生源としての学業成績の規定因に関する中核的なメカニズムを、<ハビトゥスのコード変換>の観点から、児童生徒約 1200 名のコーホートに対する 3 年間の個別追跡縦断介入研究によって明らかにすることを目的とした。

学齢期に「学習ハビトゥス」を身につけることは、学力の向上にとって極めて重要である。鍵は、家庭において形成される一次的ハビトゥスの階層差を克服する二次的ハビトゥスの獲得がいかにして可能になるのかにある。二次的ハビトゥスは、一次的ハビトゥスのコードに、学校文化等のコードが付加されることによって生成される複雑な慣習的行動様式である。こうした学習実践の重層性を解明することが本研究の課題である。

3. 研究の方法

本研究の目的を達成するため、関東地方の市区町村レベルの 4 教育委員会の 5 小学校と 4 中学校の研究協力のもと、2016 年度の小学校 5 校における小学 1 年生から 6 年生の児童とその保護者を研究対象コーホートとし、2017 年度、2018 年度の 3 年間にわたって縦断介入調査を実施した。

具体的には、各年度において、従属変数である児童生徒を対象とする各種学力テストと独立変数である児童生徒を対象とするアンケート調査、生活習慣・学習習慣改善手法 (HQC) の介入研究、保護者・担任教諭・教科担当教諭を対象とするアンケート調査を実施した。

4. 研究成果

(1) 学業成績に対する家庭環境の影響 - 子どもの学業成績に対する家庭環境の経済的資源と文化的資源の機能の差異

国語学力および算数学力に対する、家庭環境における経済的資源と文化的資源の機能の差異には表に示すような特徴が見られた。家庭環境における経済的資源は、国語学力に対しては、一貫した明確な統計的有意差は見られなかったが、数学学力に対しては、保有が少ない場合、下降効果をもたらすという機能が生じていた。一方、家庭環境における文化的資源は、国語学力および数学学力に対して、保有が多い場合、上昇効果をもたらすという機能が生じていた。

表 学力に対する経済的資源と文化的資源の機能の差異		
	国語学力	算数学力
経済的資源(世帯収入)	明確な統計的有意差はなし	少ない場合、下降効果
文化的資源(父母学歴)	多い場合、上昇効果	多い場合、上昇効果

子どもの学力に対する経済的資源効果のメカニズムについて、先行研究における主要な理論モデルに、家族ストレスモデルと投資モデルがある。家族ストレスモデルは、家計の経済的困難が、家族システムに様々なダメージを与え、結果として、子どもの発達や学習に負の効果をもたらすと説明する。投資モデルは、家計の経済的資源を子どもに投資することによって、子どもの人的資源が高くなると説明する。こうした二つのモデルをふまえると、上記の家庭環境における経済的資源と文化的資源の機能の差異は次のように解釈できる。

まず、経済的資源の機能については、算数学力に対して、家族ストレスモデルが有効に当てはまると考えられる。つまり経済的資源が閾値を下回って少ない場合、家族システムに様々なダメージが生じているため、下降効果が顕著に出現するのではないかとということである。次に、文化的資源の機能については、国語学力および算数学力に対して、投資モデルが有効に当てはまると考えられる。つまり文化的資源が閾値を上回って多い場合、父母の文化的資源を子どもに投資することによって、子どもの人的資源が高まるため、上昇効果が顕著に出現するのではないかとということである。

(2) 効果的な慣習的行動としての学習実践 - 子どもの学業成績に対する運動習慣の独自関連性 (日本発育発達学会第17回大会 最優秀研究賞受賞)

子どもの学業成績(算数偏差値)を従属変数、性別・学年・形式的認知能力・出身家庭の経済的資源(世帯収入)・文化的資源(保護者教育年数平均値)を制御変数、1日あたり平均運動時間(体育の時間を除く)を独立変数とした重回帰分析の結果、モデルは統計的に有意であり(Adj. $R^2 = .436$) 制御変数による統計的制御後にも独立変数は有意であり($p = .018$) 標準化係数は、.074であった。

階層的クラスター分析(Ward法)による1日あたり平均運動時間の6区分(9(±6)分、40(±12)分、78(±9)分、114(±9)分、155(±18)分、230(±11)分)を独立変数とした一元配置分散分析の結果、有意差がみられた($F(5, 732) = 5.094, p < .001$)。Games-Howellを用いて多重比較を行ったところ、[9(±6)分]と[78(±9)分、114(±9)分、155(±18)分]の間で有意差がみられた。40(±12)分と78(±9)分の間で算数偏差値の顕著な上昇が見られることから、子どもの学業成績に対する至適運動時間は1日あたり約60分であることが推測された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

高木誠一、子どもの学力の成層性 - 家庭環境における経済的資源と文化的資源の機能の差異 -、子どもと発育発達、査読無、16巻3号、2018、150-155

高木誠一、「学力」の社会的構成、子どもと発育発達、査読無、15巻4号、2018、292-297

〔学会発表〕(計9件)

高木誠一、児童の学業成績に対する運動時間の独自関連性 - 至適運動時間の検討 - (最優秀研究賞受賞)、日本発育発達学会第17回大会、2019年3月9日、於：大妻女子大学

高木誠一、子どもの身体活動と認知能力の関連性 - 「発達の機会」としての家庭環境の差異

をふまえて -、日本体力医学会第 73 回大会 シンポジウム（一般公開・招待講演）、2018 年 9 月 8 日、於：福井県民ホール

高木誠一、小中学生における学業成績の多様性と家庭環境の差異、日本教育社会学会第 70 回大会、2018 年 9 月 3 日、於：佛教大学

高木誠一、子どもの学力の多様性と家庭環境の差異、日本発育発達学会第 16 回大会 シンポジウム（招待講演）、2018 年 3 月 11 日、於：明治大学

高木誠一、児童の学業成績に対する出身家庭の独自関連性 - 個人内要因の統計的制御による推定 -（優秀研究賞受賞）、日本発育発達学会第 16 回大会、2018 年 3 月 10 日、於：明治大学

高木誠一、小学生における学業成績と家庭・学校・個人内要因との関連性、日本教育社会学会第 69 回大会、2017 年 10 月 21 日、於：一橋大学

高木誠一、小学校における担任教師の特性と児童の学習態度との関連性、日本教師教育学会第 27 回研究大会、2017 年 9 月 30 日、於：奈良教育大学

高木誠一、児童における学習に関する社会的環境と学習態度との関連性、日本子ども社会学会第 24 回大会、2017 年 7 月 1 日、於：東京学芸大学

高木誠一、児童の知的好奇心への生活習慣・学習習慣の影響、日本発育発達学会第 15 回大会、2017 年 3 月 17 日、於：岐阜大学

6 . 研究組織

(1)研究代表者

研究代表者氏名：高木誠一

ローマ字氏名：TAKAGI Seiichi

所属研究機関名：国際武道大学

部局名：体育学部

職名：教授

研究者番号（8 桁）：50292503